

## 子どもの人権 ～困難な家庭環境にある子どもへの支援～に係る課題（民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課作成）

## 2 地域や関係機関等との連携による支援について

概要	<p>横須賀市のこども施策に係る計画を一体的に策定した「第3期横須賀こども未来プラン」に基づき、こども家庭支援課では、児童虐待への予防的な対応から、個々の家庭に応じた切れ目ない支援を行うため、相談支援体制の強化を図っている。</p> <p>地域での見守り活動から得られる気づきや関係機関が把握する支援ニーズは、虐待予防において極めて重要である。こどもへの必要な支援を確実に提供するため、民間事業者等を含めた地域の社会資源および関係機関と連携し、虐待が疑われる家庭の早期発見に努めていく。</p> <p>（1）主な取組み※【 】内は、第3期横須賀こども未来プランにおける具体的な施策の柱番号</p> <p>① こども家庭地域対策ネットワーク会議の開催【1-（4）-イ-2、1-（6）-ア-1、1-（6）-イ-12、1-（6）-ウ-2、プランP.77 2-（1）-ア-17、3-（2）-ウ-12、4-（3）-ア-1】</p> <p>支援対象児童等に対する具体的な支援の進行管理や、専門性の向上のために関係機関向け研修の企画運営を行っている。</p> <p>② 地域団体等と連携して実施していること</p> <p>個別のケースの状況に応じて、地域の事業所等と連携をとりながら支援をしている。</p> <p>（こども食堂、保育園、幼稚園、認定こども園、放課後等デイサービス事業所、児童発達支援事業所、学童クラブ、障害児相談支援事業所など）</p>
----	---

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人 権 擁 護 の 担 保	<p>【こども家庭地域ネットワーク会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待を受けているこどもを始めとする支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し適切な連携の下で対応をしている。</li> <li>・関係機関と連携することにより、虐待の早期発見や予防に取り組んでいる。</li> <li>・支援者が方針を一つにすることにより、当事者が様々な助言にふりまわされることがない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援家庭の増加に伴い、要保護児童対策地域協議会に登録している世帯が増加しているため、支援が行き届かなくなる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援世帯を早期に発見し関係機関で情報共有を行うことで児童の安心安全な生活を守り、健全育成につながるような取り組みとする。</li> <li>・必要なケースが要保護児童対策地域協議会登録となるように適切な情報収集につとめる。</li> </ul>	<p>a-1.</p>
	<p>【生活保護世帯への学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給世帯の中学生等を対象にNPO法人に委託し学習支援を行い、こども支援員が不登校の小中学生や中退高校生を持つ家庭へ訪問し支援している。 (プランP.76 生活支援課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援団体が1か所のみであり、地域によっては遠方となるため、保護者の援助がなければ利用しにくい場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮世帯への学習支援事業で実施している学習支援の空き枠に、ケースワーカーを通じて適宜参加できるよう呼びかけていく。</li> </ul>	<p>a-2.</p>
	<p>【生活困窮世帯への学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮世帯の中学2・3年生を対象に、NPO法人に委託し学習支援を実施し、健全な学習習慣を身につけ、持続的な学習を行うことで、自立の助長を図っている。 (プランP.76 生活支援課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によって申込状況に差があり、応募が多く参加予約がしづらい地域もあれば、立地の影響でなかなか定員に満たない地域もある。</li> <li>・1地区を除き、行政センターを利用して事業を実施しているため、他団体との兼ね合いで学習場所の確保に苦慮することがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加生徒が希望する高校へ入学できるよう、今後も継続して支援を行っていく。</li> </ul>	<p>a-3.</p>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【児童養護施設学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童養護施設に入所中の小中学生を対象に学びの機会を保障し、個別の関わりによるきめ細やかな支援を行うため、学習講師を派遣し、学習の支援を行っている。</li> </ul> <p>(プランP. 76 児童相談課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、学習講師として教員や塾講師経験者が多く活動し、こどもの特性に合わせているが、こどもたちのロールモデルとなり得る近い年代の講師の必要性も感じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、施設と連携して支援状況やニーズを把握し、学習講師の適切な派遣や学習機会の確保を進めていく。</li> </ul>	<div>a-4.</div>
	<p>【こどもの居場所づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年会館、青少年の家、社会教育施設を含む公共施設に加え、子ども会、こども食堂や学習支援の場、プレーパークなど、地域にある多様な居場所において、こども・若者にとってよりよい居場所となるよう取り組むとともに、地域や民間と連携しながら新たな居場所づくりを推進している。</li> </ul> <p>(プランP. 111 子育て支援課 ほか)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年の家の廃止に伴い、施設数の減ってしまっている。</li> <li>夏休みなど猛暑の時期に、こどもが安心して過ごせる居場所が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存のこどもが利用できる公共施設に加え、放課後こども教室の充実を図るなど、新たなこどもの居場所づくりについて検討を進めている。</li> <li>子ども会、青少年育成団体、母親クラブなどの活動支援を継続し、情報共有を図り、連携しながら居場所づくりを進める。</li> <li>こども・若者が望む居場所のあり方について丁寧に意見を収集し、大人が提供可能な支援内容や方法について検討を重ねていく。こうしたプロセスを通じて、多様なニーズに対応した安心できる居場所の実現を目指していく。</li> </ul>	<div>a-5.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【離婚家庭における司法・弁護士会との連携(市から弁護士会へ情報提供や相談窓口を繋ぐ等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「弁護士養育費相談」については、神奈川県弁護士会に委託し、個人情報の適切な管理、運用のもと事業を行っている。相談者が継続して相談を希望する場合は、神奈川県弁護士会を通して依頼することとしている。</li> <li>相談者から市に電話等で相談があった場合には、選択肢の1つとして横須賀法律相談センターを案内する対応を行っている。</li> </ul> <p>(こども給付課、こども家庭支援課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談者に対して支援窓口の紹介や情報提供等をするために、神奈川県弁護士会に関する詳細な情報を常に把握しておく必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが単独で弁護士に相談することは困難である。子どもの人権の観点から弁護士会等の司法関係機関と連携するなどして、子どもの意見が反映される仕組みを整えることが望ましい。(第2回議事録 P.8)</li> </ul>
	<p>【フリースクールとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談教室の設置や横須賀市学校フリースクール等連携協議会の運営により、不登校の子どもの居場所づくりや保護者支援にも取り組んでいる。</li> </ul> <p>(プランP.116 支援教育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校の児童生徒数が増加し続けている状況の中、不登校児童生徒・保護者への対応や支援体制の検討等を含めた一層の連携強化が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校内外の教育相談体制を一層充実させ、多様な支援の場を周知・整備し、支援機関との連携しながら、より良い学びの場や居場所づくりを進めていく。</li> </ul>	<div data-bbox="1637 949 2085 1152" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> a-7. </div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【地域資源開拓コーディネーターの活動による地域との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢部門の生活支援コーディネーター（13人）による月一回の会議に参加し、得られた資源情報を把握して相談支援業務に活かしている。</li> <li>・生活支援コーディネーターと連携し共に地域へ出向くことで、地域の支え合いの基盤づくりを進めている。（こども家庭支援課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員 1 名体制で活動しているため、単独での活動に限界がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における担い手の発掘・養成と、担い手を支援活動につなげていくため、高齢部門の生活支援コーディネーターとの連携をより強化していく。</li> </ul>	<div>a-8.</div>
② 当事者の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>	<div>b.</div>
③ 周知啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関向けに「横須賀市子ども虐待防止マニュアル」を配布している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市子ども虐待防止マニュアルを定期的に見直し、見直し後には関係機関に配布していく。</li> </ul>	<div>c.</div>

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関係機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市子ども家庭地域対策ネットワーク会議で、支援において連携を図っている。</li> <li>・ケースの情報収集については、主に要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、情報を把握している。</li> <li>・食糧支援が必要な際は地域福祉課や子ども食堂とも連携を行っている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も関係機関との連携を密に行い要保護児童等の支援をしていく。</li> </ul>	d.
⑤ 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成機関の初任者向け研修を年1回開催している。</li> <li>・構成機関向け研修を年1回開催している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成機関向けの研修を引き続き行い、要保護児童対策地域協議会における連携の意義を共有していく。</li> </ul>	e.
⑥ その他				

◎関連する取組み

【ひとり親家庭等の子育て・生活支援（プランP. 77 こども給付課）】

A 取組状況や優れている点

- ・ひとり親家庭等の孤立化を防ぐため、母子・父子自立支援員による相談支援や、情報交換・仲間づくりのための交流会及び、こどものしつけ・育児や健康管理等に関する講習会を実施している。また、ひとり親等が病気により生活支援が必要となった場合は、家庭生活支援員を派遣している。

B 問題点・課題

- ・母子・父子自立支援員による相談は、相談者に寄り添った対応が必要である。（他課の相談案件についても、事前の電話確認や同行などを行っている。）
- ・ひとり親支援団体と連携しながら、ひとり親が孤立しないよう交流を図れる場や、学べる場を作ることは大切である。
- ・家庭生活支援員の派遣については、制度の周知が課題である。  
（ホームページのリニューアル、ひとり親のための支援のまとめのリーフレットを新たに発行など行っている。）

C 今後の展開

- ・ひとり親支援団体との情報共有も密にしながら、ひとり親家庭等のニーズにあわせた講習会・交流会を引き続き実施していく。
- ・家庭生活支援員の派遣について、委託先とも調整を図りながら、引き続き周知を進めていく。

【「地域の架け橋横須賀ステーション」等の活用によるこどもの自立支援（プランP.77 児童相談課）】

A 取組状況や優れている点

- ・社会的養護のこどもが、施設等を退所した後に安定した生活ができるよう、市内の事業者と協力して、就労や住まい探しを支援し、こどもの自立を支援している。
- ・R4年度より児童相談所内に自立支援コーディネーターを配置し、より個別性に応じた自立支援を実施できている。

B 問題点・課題

- ・社会的養護のこどもたちの進学率の向上等、社会情勢の変化に伴い、ここ数年、本事業を活用した就労支援の実績がでていない。

C 今後の展開

- ・令和7年度10月から、社会的養護自立支援拠点事業の委託により、自立支援の拡充を図り、個別事案に応じて事業の活用を進めていく。